

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 日本冶金工業

上場取引所 東

コード番号 5480

本社所在都道府県

(URL http://www.nyk.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐治 雅一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 染井 順三

TEL (044) 271-3008

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	73,959	29.9	8,805	157.9	7,559	200.1
15年 9月中間期	56,924	14.7	3,413	123.1	2,519	-
16年 3月期	121,454	-	7,578	-	5,648	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	6,426	225.6	77.19	51.58
15年 9月中間期	1,974	-	23.76	4.99
16年 3月期	4,269	-	51.33	10.79

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 66百万円
16年 3月期 66百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 83,254,530株 15年 9月中間期 83,056,245株
16年 3月期 83,159,467株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	162,616		13,748		8.5	15.04
15年 9月中間期	152,878		4,970		3.3	120.77
16年 3月期	157,161		7,287		4.6	92.64

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 83,250,661株 15年 9月中間期 83,051,955株
16年 3月期 83,258,399株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,894	1,816	2,460	5,278
15年 9月中間期	2,925	265	2,467	4,435
16年 3月期	3,656	1,918	5,118	4,688

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	152,000	14,000	10,000

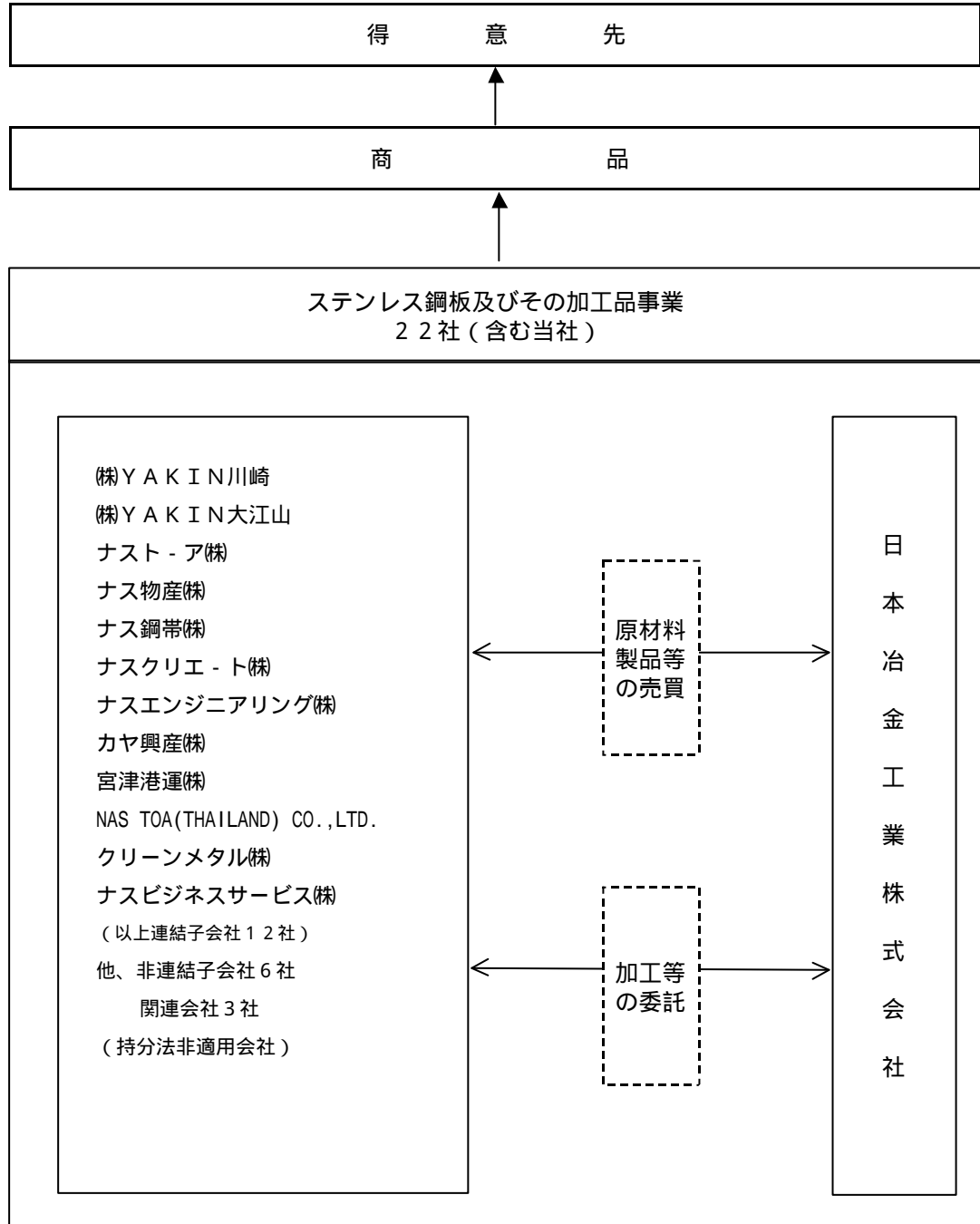
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円12銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1株当たり株主資本は優先株式発行価額控除後の数値であります。

1. 企業集団の状況

平成16年9月末現在における当社の企業集団は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されています。その主な事業はステンレス鋼板及びその加工品の製造販売業であります。
なお、事業の種類別セグメントは単一であり、各関係会社の位置付けは下図のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容
(連結子会社)		百万円	
株式会社YAKIN川崎	神奈川県川崎市 川崎区	1,600	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属 及びその合金の製造加工並びに販売
株式会社YAKIN大江山	京都府宮津市	300	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売
ナストーア株式会社	東京都品川区	800	ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造 販売
ナス物産株式会社	東京都千代田区	560	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに 加工
ナス鋼帯株式会社	大阪府中央区	681	ステンレス磨帯鋼の製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	東京都中央区	90	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業 及び損害保険代理業
ナエンジニアリング株式会社	東京都中央区	102	ステンレス鋼精整加工及び設備設置工事
カヤ興産株式会社	京都府与謝郡 加悦町	20	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運株式会社	京都府宮津市	32	港湾運送事業、通関業
クリーンメタル株式会社	千葉県浦安市	200	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに 加工
ナビシステム株式会社	東京都中央区	10	コンピューター情報システムの開発と運用及び 手形買取・債権買取業務
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国	百万バツ 417	ステンレス鋼管及び加工品の製造販売

3. 経営方針

[会社の経営の基本方針]

当社の事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

当社は現在、平成14年10月から平成18年3月までを計画期間とする中期経営再建計画を遂行中であります。上記目標を達成すべく、本再建計画の実現に向け不退転の決意で邁進していく所存であります。

[会社の利益配分に関する基本方針]

当社は、中期経営再建計画の遂行により、収益力の向上及び財務体質の改善を図り、早期の復配を目指してまいります。中期経営再建計画におきましては、計画期間終了後には累積損失を解消し、利益配当が可能となる態勢を整えることを目標としております。

[目標とする経営指標]

当社の中期経営再建計画におきましては、計画終了年度である平成18年3月期において当社単独ベースでの累積一掃を予定しております。有利子負債は、同年度終了までに、連結ベースで651億円の圧縮を計画しております。

また、当社の得意分野でありかつ収益性の高い高機能材部門への経営資源の集中により、収益性を向上させることを基本方針のひとつとしております。具体的には、平成18年3月までに、高機能材部門売上高の全売上高に占める割合を40%まで向上させることを数値目標として設定しております。

[中長期的な会社の経営戦略]

当社は現在、安定的な収益基盤を構築するための事業再構築、並びに強固な財務体質構築のための財務リストラを骨子とする中期経営再建計画を遂行中でございますが、その進捗状況につきましては下記のとおりであります。

(単位：億円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期			平成18年3月期
	計画	実績	計画	実績	計画	実績見込	上半期実績	計画
売上高	754	773	779	870	778	1,180	559	774
売上利益	97	93	132	123	132	205	107	131
営業利益	25	26	64	58	67	137	74	67
経常利益	2	5	43	46	48	120	65	49
当期純利益	491	498	40	52	45	98	62	46
有利子負債	725	730	678	681	642	642	663	590
前期比圧縮額 ()	244	239	46	49	36	39	19	51

(注) 比較可能性確保のため、平成15年3月期については当社単独ベース、平成16年3月期以降については、当社、株式会社YAKIN川崎及び株式会社YAKIN大江山の3社連結ベースで記載しております。

平成15年3月期におきましては、販売量の増加やコストダウン効果により、経常利益ベースで計画値を上回る業績を確保いたしました。当期純利益ベースでの差異は、本業と関連性の薄かった関係会社の株式売却損が計画比拡大したことによるものであります。

平成16年3月期におきましては、ニッケルを中心とした原料価格上昇がコストアップ要因となりましたが、製品価格の是正努力や、原料費以外のコスト削減活動が一定の成果をあげたことから、経常利益ベースで前期に引き続き計画値を上回りました。当期純利益ベースでの改善は、約10億円の投資有価証券売却益計上等によるものであります。

平成17年3月期上半期におきましては、ニッケル価格の高止まり状態継続に加え、クロム等他の諸原料価格も上昇傾向が顕著となり、コスト上昇圧力はさらに高まりました。しかしながら、国内外市場における堅調な需要に支えられ製品価格の是正も進展したこと、また、効率的生産によるさらなるコストダウン活動、高位安定操業の維持、技術型営業の推進などに注力し、特に高機能材の拡販に大きな成果を収めたことなどから、経常利益・当期純利益とも、計画値を大幅に上回る業績をあげることができました。

下半期につきましては、近時の原油価格の高騰、引き続き上昇基調にある諸原料価格や外国為替相場の動向など、平成17年3月期の上記収益計画達成に影響を与える可能性のある懸念材料がありますが、当社といたしましては、これまで推し進めてきた諸施策を引き続き強化することにより、上記計画の達成は十分可能であると考えております。

[会社が対処すべき課題]

当社における課題は、中期経営再建計画の確実な達成に尽きると考えております。

当社といたしましては、同計画の完遂を通して早期の復配を目指し、次の重点施策の達成に、引き続き全力を注いでまいります。

技術力に裏打ちされ顧客ニーズに即した高機能材及び開発商品の拡販

分社化効果を生かしたきめ細かいコスト削減並びに安価ニッケル源の安定的調達

適正な販売価格への是正

各部門及びグループ会社間の緊密な連携による連結経営基盤の強化

当社は、皆様に信頼されるステンレス・特殊鋼メーカーとして、今後とも広く社会に貢献してまいりますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

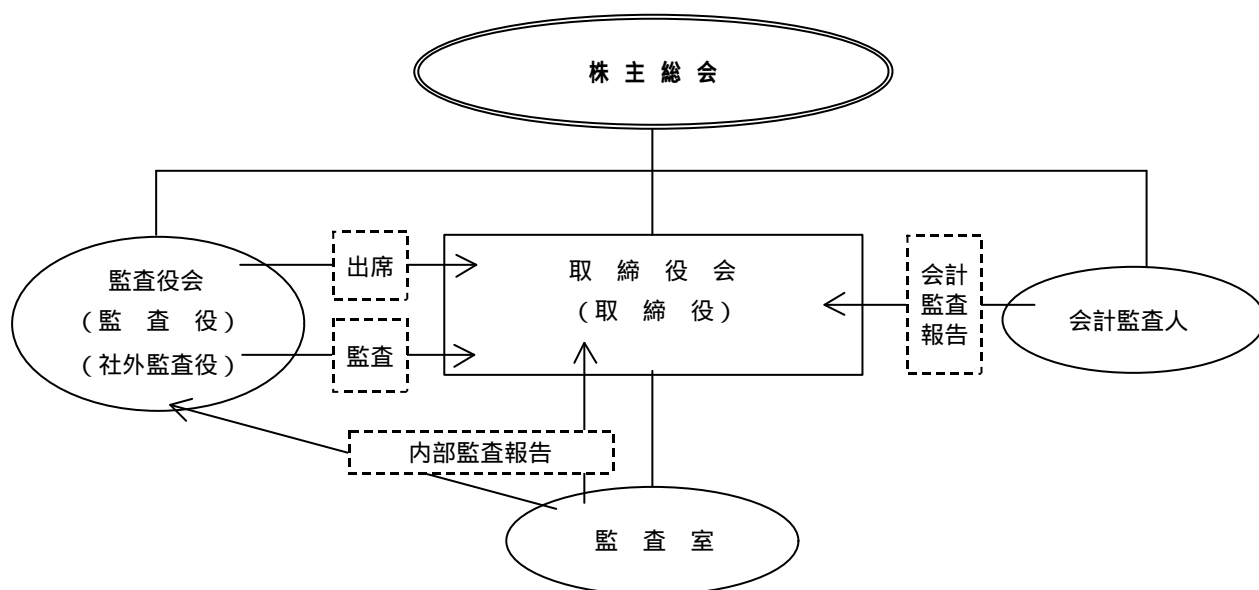
[コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況]

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の健全性、信頼性を向上させるため、適時適切な経営情報の開示及びコンプライアンスの徹底等を通じて、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の重要課題の一つとして取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会を構成する取締役数は、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年度より11名（平成12年度は14名）といたしております。当社では委員会等設置会社制度ではなく、監査役制度を採用しており、取締役の職務執行等に関しては、取締役会による監督並びに監査役（計4名うち2名は社外監査役で監査役会を組織）による監査を行っております。社長直属の組織として監査室を設け、業務執行に関する定期的な内部監査を行っており、その結果を取締役及び監査役に適宜報告しております。



4. 経営成績及び財政状態

[経営成績]

(1) 当中間連結会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に輸出が好調に推移するなか、企業収益が改善し、製造業、非製造業とも設備投資が増加するとともに、個人消費も雇用情勢に明るさが見え始めたことから緩やかに増加するなど、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、中期経営再建計画に則り、昨年4月に川崎・大江山両製造所を分社して、それぞれ株式会社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山を設立した後、高機能材拡販に主眼を置いた生産・販売体制の再構築に、引き続きグループ各社一丸となって取り組んでまいりました。また、強固な財務体質構築のため、事業収益及び遊休資産売却を原資とした有利子負債の削減についても不断の努力を重ねました。

上記により、当中間連結会計期間（平成16年9月中間期）の売上高は、前年同期比 29.9%増の 73,959百万円となりました。収益面におきましては、営業利益が 8,805百万円（前年同期 3,413百万円）、経常利益が 7,559百万円（前年同期 2,519百万円）と、いずれも大きく改善いたしました。

特別損益につきましては、貸倒引当金繰入額（505百万円）など特別損失 977百万円の計上がありましたが、経常損益ベースでの改善が大きく寄与し、中間純利益は 6,426百万円（前年同期 1,974百万円）となりました。

（ステンレス鋼板及びその加工品事業の状況）

注 当社グループの事業区分は「ステンレス鋼板及びその加工品事業」単一となっております。

ステンレス・特殊鋼業界におきましては、国内市場は、景況感の改善を受けて底堅く推移し、これに伴い販売価格の是正も進展しました。加えて、輸出市場では中国を中心に需要が増勢を維持していることから、業界全体が活況を呈している状況にあります。しかしながら、このような需要増加を受けて、ニッケルを中心とした原料価格は高値水準が継続しています。

当社グループは、国内におきましては、冷延品、熱延品とも旺盛な需要が続くなか、販売価格是正と安定した供給を重視する経営を行ってまいりました。一方海外向けにおきましては、当上半期中に生じた市場での価格軟化時においても、これに追従せず、販売価格の適正化を目標とした運営を行ってまいりました。

本事業の内、当社グループが最も注力してきております高機能材につきましては、電子材料や化学プラント関係で旺盛な需要が続いたことに加え、これまでに取り組んでまいりました技術型営業の推進が大きく結実いたしました。

上記により、本事業の当中間連結会計期間国内売上高は、前年同期比 36.4%増の 62,484百万円、同海外売上高は、前年同期比 3.1%増の 11,474百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き回復基調を継続してゆく状況にあると考えられますが、一方、近時の原油価格の高騰は、世界の経済動向に大きな影響を与えるものであり、予断を許さない状況にあると認識しております。ステンレス・特殊鋼業界におきましては、アジア地区でのステンレス工場の新設増設による将来の供給圧力増加、高止まり状態にある原料価格などの懸念材料があります。

このような状況のなかで当社グループは、これまでに推し進めてきた高機能材部門へのシフトを引き続き強化し、“他に類を見ないステンレス・特殊鋼メーカー”として邁進するとともに、原料価格に合った適正価格体系の確立と不断のコストダウンに取り組み、1日も早い中期経営再建計画の完遂を目指してまいります。

上記より、平成17年3月期連結会計年度（通期）における売上高は 152,000百万円を、経常利益は 14,000百万円を、当期純利益は 10,000百万円をそれぞれ予想しております。

（注）上記の見通しにおいて、為替レートは 110円 / 米ドルを前提としております。

[財 政 状 態]

(資 産 ・ 負 債 ・ 資 本 の 状 況)

当中間連結会計期間末における総資産額は 162,616百万円となり、前連結会計年度末比 5,455百万円増加しております。当該増加の主な要因は、原料価格の上昇等に伴う棚卸資産の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の額は 148,483百万円となり、前連結会計年度末比 1,016百万円減少しております。当該減少の主な要因は、金融機関よりの借入金の返済を進めたことによるものであります。

当中間連結会計期間末における資本の額は 13,748百万円となり、前連結会計年度末比 6,462百万円増加しております。当該増加の主な要因は中間純利益の計上であります。この結果、株主資本比率は 8.5%となりました。

(営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは、事業収益を中心に 4,894百万円の収入（前年同期 収入 2,925百万円）となりました。

(投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当中間連結会計期間における投資キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を中心に、1,816百万円の支出（前年同期 支出 265百万円）となりました。

(財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当中間連結会計期間における財務キャッシュ・フローは、中期経営再建計画遂行の過程で可能な限り有利子負債を圧縮することに努めた結果、2,460百万円の支出（前年同期 支出 2,467百万円）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、換算差額を含めて前連結会計年度末比 590百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は5,278百万円となりました。

(財 務 指 標 の 推 移)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 (中 間)
株主資本比率 (%)	13.4	1.8	4.6	8.5
時価 [△] - スの株主資本比率 (%)	2.9	2.6	18.7	23.6
債務償還年数 (年)	27.2	12.7	25.4	9.2
イ [△] ル [△] ス [△] ・加 [△] [△] レ [△] ジ [△] ・レ [△] ソ (倍)	1.8	2.7	2.1	5.5

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価[△] - スの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イ[△]ル[△]ス[△]・加[△][△]レ[△]ジ[△]・レ[△]ソ = 営業キャッシュ・フロー / 利払

各指標は、いずれも連結[△] - スの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値に自己株式控除後の期末発行済株式数を乗じて算出しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されております短期借入金、一年以内期限長期借入金、

社債並びに長期借入金の合計額を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、

期末期日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

中間連結貸借対照表

科 目	平成16年9月30日	平成16年3月31日	前連結会計年度対比	平成15年9月30日
	現 在	現 在	増 減	現 在
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	71,678	66,172	5,505	57,342
現金及び預金	5,235	4,700	535	4,492
受取手形及び売掛金	32,740	32,549	191	27,129
有価証券	160	160	0	90
たな卸資産	32,203	27,764	4,438	24,199
繰延税金資産	617	485	132	315
その他の流動資産	1,329	1,071	259	1,484
貸倒引当金	606	557	50	366
固定資産	90,938	90,988	50	95,536
有形固定資産	84,592	84,934	342	86,180
建物及び構築物	15,319	15,668	349	16,036
機械装置及び運搬具	23,405	23,257	148	23,970
土地	43,919	43,939	20	44,466
建設仮勘定	952	1,094	142	764
その他の有形固定資産	997	976	22	944
無形固定資産	685	548	136	618
連結調整勘定	91	111	20	222
その他の無形固定資産	594	438	156	395
投資その他の資産	5,662	5,506	155	8,738
投資有価証券	3,308	3,246	63	6,536
繰延税金資産	1,228	1,105	124	1,000
その他の投資その他の資産	2,312	1,978	333	2,080
貸倒引当金	1,187	822	364	877
資 産 合 計	162,616	157,161	5,455	152,878
(負債の部)				
流動負債	99,276	101,335	2,059	98,970
支払手形及び買掛金	18,831	18,193	638	14,464
短期借入金	67,022	69,143	2,121	71,383
一年内期限長期借入金	6,540	7,739	1,198	7,122
賞与引当金	970	953	17	884
その他の流動負債	5,912	5,307	605	5,117
固定負債	49,208	48,164	1,043	48,580
社 債	220	220	-	220
長期借入金	16,621	15,759	862	16,785
繰延税金負債	10,125	10,089	36	9,902
再評価に係る繰延税金負債	1,809	1,809	-	1,800
退職給付引当金	20,372	20,208	164	19,792
その他の固定負債	61	80	19	81
負 債 合 計	148,483	149,499	1,016	147,550
少数株主持分	384	375	9	357
(資本の部)				
資 本 金	12,736	12,736	-	12,736
資 本 剰 余 金	8,809	8,809	-	8,809
利 益 剰 余 金	10,149	16,575	6,426	18,988
土地再評価差額金	1,788	1,788	-	2,142
その他の有価証券評価差額金	594	527	67	291
為替換算調整勘定	22	6	28	17
自 己 株 式	9	5	3	37
資 本 合 計	13,748	7,287	6,462	4,970
負債、少数株主持分及び資本合計	162,616	157,161	5,455	152,878

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前期比		前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増	減	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業損益					
売上高	73,959	56,924	17,035		121,454
売上原価	59,164	47,599	11,565		101,820
売上総利益	14,795	9,325	5,470		19,634
販売費及び一般管理費	5,990	5,911	78		12,056
営業利益	8,805	3,413	5,392		7,578
営業外損益					
営業外収益	141	270	130		406
受取利息	18	22	4		41
受取配当金	24	17	7		40
持分法による投資利益	-	66	66		66
その他の営業外収益	98	165	67		259
営業外費用	1,387	1,165	221		2,336
支払利息	899	917	18		1,832
その他の営業外費用	488	248	240		504
経常利益	7,559	2,519	5,040		5,648
特別損益					
特別利益	21	99	79		153
固定資産売却益	0	57	57		101
投資有価証券売却益	-	28	28		32
その他の特別利益	20	14	6		20
特別損失	977	552	425		1,322
固定資産除却損	93	53	40		189
固定資産売却損	220	202	18		262
投資有価証券評価損	-	-	-		5
投資有価証券売却損	-	38	38		391
貸倒引当金繰入額	505	93	412		177
構造改革による損失	-	59	59		100
その他の特別損失	158	106	52		196
税金等調整前中間(当期)純利益	6,603	2,066	4,537		4,479
法人税、住民税及び事業税	418	285	134		683
法人税等調整額	264	170	94		469
少数株主損益	22	22	44		4
中間(当期)純利益	6,426	1,974	4,453		4,269

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前中間連結会計期間比	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増 減	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	8,809	21,375	12,566	21,375
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	12,566	12,566	12,566
利益剰余金への振替額	-	12,566	12,566	12,566
資本剰余金中間期末（期末）残高	8,809	8,809	-	8,809
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	16,575	47,803	31,228	47,803
利益剰余金増加高	6,426	28,815	22,389	31,455
資本剰余金からの振替額	-	12,566	12,566	12,566
土地再評価差額金取崩高	-	14,275	14,275	14,620
中間（当期）純利益	6,426	1,974	4,453	4,269
利益剰余金減少高	-	-	-	227
持分法適用関連会社変更に伴う変更	-	-	-	227
利益剰余金中間期末（期末）残高	10,149	18,988	8,839	16,575

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,603	2,066	4,479
減価償却費	2,051	2,147	4,255
連結調整勘定償却額	20	112	223
退職給付引当金の増加額	164	196	612
受取利息及び受取配当金	42	39	81
支払利息	899	917	1,832
持分法投資利益()	-	66	66
投資有価証券売却損益(売却益:)	-	10	359
投資有価証券評価損	-	-	5
有形固定資産売却損益(売却益:)	220	145	161
有形固定資産除却損	93	53	189
売上債権の増加額()又は減少額	191	1,750	7,171
たな卸資産の増加額()又は減少額	4,438	243	3,809
仕入債務の増加額又は減少額()	641	1,194	4,923
特別退職金	-	6	6
その他	64	601	26
小 計	6,082	4,146	5,945
利息及び配当金の受取額	43	72	114
利息の支払額	890	869	1,758
特別退職金の支払額	-	6	6
法人税等の支払額	341	419	639
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,894	2,925	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	12	66	109
定期預金の払戻による収入	66	125	153
有価証券の取得による支出	0	10	20
有形・無形固定資産の取得による支出	1,836	1,330	3,058
有形・無形固定資産の売却による収入	88	809	1,535
投資有価証券の取得による支出	0	16	17
投資有価証券の売却による収入	50	221	3,411
その他	172	2	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,816	265	1,918
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	2,121	2,224	4,464
長期借入金による収入	-	46	31
長期借入金の返済による支出	336	288	682
その他	3	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,460	2,467	5,118
現金及び現金同等物に係わる換算差額	28	13	3
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	590	206	460
現金及び現金同等物期首残高	4,688	4,229	4,229
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,278	4,435	4,688

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 12社

主要会社名については「2. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社数 6社

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用

前中間連結会計年度において持分法を適用しておりました日本精線株式会社につきましては、平成15年11月28日をもって株式の一部を譲渡し、持分法適用会社の対象外となっております。

なお、適用外の非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日

連結子会社の中間決算日は、NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.、クリーンメタル株式会社及びナスビジネスサービス株式会社を除き、9月30日であります。NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.及びクリーンメタル株式会社については8月31日現在、ナスビジネスサービス株式会社については7月31日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....

主として中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの.....

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 8～50年

機械装置および運搬具 7～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。

退職給付引当金.....

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

商品デリバティブ取引	原材料及び買掛金
為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
為替オプション取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

当社の社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき、資産又は負債の価格変動、金利変動及び為替変動ほか、各種相場の変動による損失の可能性（リスク）を減殺することを目的にヘッジ取引を行っております。

また、連結子会社につきましても概ね当社と同様であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期末)	(前中間連結会計期末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	144,243 百万円	142,235 百万円	142,951 百万円
2.担保資産及び対応債務			
担保に供されている資産の額			
受取手形	3,339 百万円	3,454 百万円	3,538 百万円
(うち債権流動化に伴う信託受益権)	(2,605) "	(2,666) "	(2,766) "
有形固定資産	67,203 "	68,489 "	67,307 "
(うち財団抵当)	(63,032) "	(63,727) "	(63,048) "
投資有価証券	199 "	130 "	210 "
計	70,741 "	72,073 "	71,056 "
担保付債務			
短期借入金	57,615 百万円	61,303 百万円	59,131 百万円
一年内長期借入金	6,473 "	7,051 "	7,659 "
長期借入金	16,621 "	16,715 "	15,707 "
割引手形	1,571 "	3,381 "	2,160 "
その他の固定負債	- "	- "	- "
計	82,280 "	88,450 "	84,657 "
3.受取手形割引高	2,261 "	4,045 "	1,853 "
4.受取手形裏書譲渡高	301 "	177 "	204 "
5.偶発債務	(被保証者)	(被保証者)	(被保証者)
銀行支払保証	従業員 365 百万円	従業員 435 百万円	従業員 414 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運送費及び保管料	1,349 百万円	1,324 百万円	2,729 百万円
給料賞与等	1,282 "	1,223 "	2,695 "
賞与引当金繰入額	285 "	277 "	285 "
退職給付費用	340 "	416 "	904 "
連結調整勘定償却額	20 "	112 "	223 "
2.固定資産売却益の内訳			
土地	- 百万円	- 百万円	39 百万円
その他の	0 "	57 "	61 "
3.固定資産売却損の内訳			
土地	218 百万円	200 百万円	241 百万円
その他の	2 "	2 "	20 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	5,235 百万円	4,492 百万円	4,700 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	97 "	137 "	152 "
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)	140 "	80 "	140 "
現金及び預金同等物	5,278 "	4,435 "	4,688 "

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,332	2,379	1,047
債券等	65	82	17
合計	1,396	2,461	1,065

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)	367
非上場外国株式	106

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	912	1,328	416
債券等	105	114	10
合計	1,016	1,442	426

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)	372
非上場外国株式	105

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,331	2,264	932
債券等	115	135	20
合計	1,446	2,399	953

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)	367
非上場外国株式	106

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・海外売上高	10,698	255	392	0	130	11,474
・連結売上高	-	-	-	-	-	73,959
・連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	0.3%	0.5%	0.0%	0.2%	15.5%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国または地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等
北米：米国、カナダ等
中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等
その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・海外売上高	10,617	147	205	9	148	11,129
・連結売上高	-	-	-	-	-	56,924
・連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7%	0.3%	0.4%	0.0%	0.3%	19.6%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国または地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等
北米：米国、カナダ等
中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等
その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・海外売上高	20,564	380	569	9	593	22,115
・連結売上高	-	-	-	-	-	121,454
・連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%	0.3%	0.5%	0.0%	0.5%	18.2%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国または地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等
北米：米国、カナダ等
中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等
その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

従来、その他の地域に区分しておりました中国及びベトナムは当連結会計年度より東南アジアに含めております。なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 15.04 円	1株当たり純資産額 120.77 円	1株当たり純資産額 92.64 円
1株当たり中間純利益金 77.19 円	1株当たり中間純利益金 23.76 円	1株当たり当期純損失金 51.33 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 51.58 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4.99 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10.79 円
	<p>当社は、平成15年2月25日付で発行済普通株式について2株を1株の割合で併合を行っております。なお、前連結会計年度の開始の日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間に係る1株当たり情報につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 116.14 円</p> <p>1株当たり中間純損失金 256.69 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 - 円</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、前中間期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	6,426 百万円	1,974 百万円	4,269 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,426 百万円	1,974 百万円	4,269 百万円
普通株式の期中平均株式数	83,255 千株	83,056 千株	83,159 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	41,322 千株	312,500 千株	312,500 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		増減率 (%)	前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
ステンレス鋼板及びその加工品	50,566	39,796	27.1	84,247	
合 計	50,566	39,796	27.1	84,247	

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ステンレス鋼板及びその加工品	77,497	16,072	57,877	8,776	126,165	12,534
合 計	77,497	16,072	57,877	8,776	126,165	12,534

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		増減率 (%)	前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
ステンレス鋼板及びその加工品	73,959	56,924	29.9	121,454	
合 計	73,959	56,924	29.9	121,454	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。